

代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。*9月定例会の代表質問は8月29日に通告を締め切り、9月2日から3日間の日程で行いました。

自由民主党

中山 幸紀
かいづ 勉

〔総括質問者〕
細田 伸一



公共工事に係る損害

問 令和4年8月、市発注の公共工事で、前市長の後援関係者が入札情報を業者者に漏らしたとされる事件の記事が新聞に掲載された。本件事案は低価格で入札をしており、不当に高いものを買わせた事案とは性質が異なるものの、本市の公共工事をめぐって、受託者等に複数の逮捕者が出た以上、このことにより市が被った損害、例えば名誉・信用棄損等による損害について、受託者等の責任を調査する必要があると考える。そこで、本件事案について、市が被った損害を受託者等に對して追及できないか。

答 本件契約約款では、公契約関係競売等妨害の刑が確定したときには、受託者は、請負金額の100分の20に相当する賠償金を支払

公明党

〔総括質問者〕
西村 敦
久保川隆志
中村よしお
大場 諭

〔補足質問者〕
小山田直人
浅野 さち
宮本 均
堀越 優



図書館の学習スペース

問 図書館は、中高生を中心とした子どもたちにとって、個人の自習や友人同士で会話をしながらグループ学習ができるなど、気軽に利用できる場所であるべきと考える。快適な居場所にするため、カフェテラスの併設やグループ学習ができる席の増設など、若者が気軽に利用できる施設となるよう改善することは可能か。



卒業証書授与の様子（イメージ）

わなければならないとされ、公判の行方を注視し、適切に対応したいと考えている。

卒業証書の授与

問 昭和20年、東京大空襲などがあった当時、本市における小学校9校のうち8校は、戦争など諸般の事情により卒業式を執り行うことができなかったとのことである。そこで、例えば、「卒業式を体が動けるうちに行いたい、卒業証書を受け取りたい」というような声が市民から上がった場合には、市としてどのような対応を考えているのか。

答 戦争など諸般の事情により、卒業式を経験できず、卒業証書が授与されなかった人々たちにおいては、戦後77年が経ったとはいえ、当時のことが思い出され、いまだに心に深く残っている

ものがあると思われる。そのため、市としては、卒業から長い年月が経ち、当時の人々を探し出すことは難しいが、本人からの希望があれば、卒業証書を作成することや、授与の方法を検討するなどして対応していきたいと考えている。

答 図書館を、単に本を借りられるだけでなく、気軽に立ち寄って学習ができる居場所として親しんでもらうための取り組みが必要と考えているが、現在図書館の座席は館内図書閲覧を前提としている。カフェテラスの併設は、飲食に伴う音の発生や図書が汚れる等のリスクもあるが、他市にはカフェテラス併設の図書館もあるため、そのような事例を参考にしつつ、今後の図書館のあり方や館内スペースの有効な活用方法を検討したいと考えている。

未就学児の給食費無償化

問 本市は、公立小中学校等の給食費無償化を行う方針だが、未就学児に対して同様の支援が必要と考える。東京都の19の特別区と1市が3歳以上の児童を対象に、認可保育所、認定こども園、事業所内保育所において給食費無償化を実施しているが、本市は未就学児の給食費無償化について、どのように考えているのか。

答 未就学児の給食費無償化を検討する上で、義務教育とは異なり、未就学児には保育園や幼稚園を利用しない児童もいること、また、認可保育所や幼稚園、認定こども園など多様な施設があり、施設によって給食提供頻度が異なることなどにより、不平等が生じないよう留意することが重要だと

考える。本市としては、子育てしやすい街の実現に向け、未就学児の給食への支援は検討課題の一つと考えており、国や近隣市の動向も注視しながら、実現の可能性について調査研究をしていきたいと考えている。

中核市移行の現状

問 中核市に移行することで、都道府県が行っている事務のうち、主に民生、保健衛生、環境、文教などの分野の事務が市へ一部移譲され、より一層の市民サービスの充実を図ることが可能となる。これまで以上にサービスを提供できるので

あれば、本市の更なる飛躍と発展を遂げるチャンスと考えるが、中核市への移行について、市の見解を問う。

答 管轄の広い県域では対応が困難と考えられる業務についても、中核市になることで、その地域の管轄に集中することができ、質の高いサービスが柔軟に実施可能になると考えている。そのため、市としては、今後、中核市移行に関する特別委員会からの報告をしっかりと受け、中核市移行によるメリットを議会と共有した上で、県との協議を進めていきたいと考えている。



「いちフェス」の様子

若者向けイベントの実施

問 最近では食や音楽に関する大型イベントの人氣が、若者を中心に高まっているが、魅力ある街づくりにとって、若者が集まることは大きな要素であると考えている。そこで、例えば、道の駅いちかわにおける食に関するイベントや、住宅街から離れた市川塩浜駅の南側エリアでの音楽のイベントを開催するなど、若者が集まるイベントを実施することについて市の見解を問う。

答 道の駅いちかわにおい

下水道使用料金の改定時期

問 本市の下水道事業については、経営改善等に取り組んでいることは理解しているが、物価の高騰などで

市民が苦しんでいる中、下水道料金の改定は時期がよくないと考える。下水道料金改定の実施に当たり、最終判断の余地を残し、今後の市民への影響、景気判断、消費者物価指数など、あらゆる数値や動向をきりぎりまで研究し、市民生活への影響が大きいと判断した場合には、実施を半年ないし1年ずらすなどの措置を講ずることを考えているのか。

答 今回の下水道料金の改定は、家計が逼迫しないよう十分に配慮して行うものである。しかし、今後の物価等の状況を注視し、市民の生活状況が極めて厳しい状況に悪化すると見込まれる場合には、改定時期を再検討するなど、柔軟に対応していきたいと考えている。